

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		原子力災害対策の充実・強化				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	8-①
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	12,210,137	12,563,886	11,126,857	10,942,740	17,009,434
	補正予算	10,000,000	10,000,000	10,000,000		
	繰越し等	17,395,397	12,306,967	11,648,361		
計	39,605,534	34,870,853	32,775,218			
	<0>	<0>	<0>			
執行額		19,134,591	17,875,737	18,357,514		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		原子力被災者生活支援の推進				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	8-②
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	4,000,000	4,500,498	6,053,952	5,633,157	5,772,159
	補正予算	0	-334,564	-375,974	0	
	繰越し等	0	0	-337,134		
	計	4,000,000	4,165,934	5,340,844		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		3,445,851	3,393,912	3,415,503		

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子力災害対策の充実・強化					番号	8-①	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	内閣府	原子力災害対策費	原子力災害対策に必要な経費	-	-	
	●	2	エネルギー対策特別会計	内閣府/電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	10,942,740	17,009,434	
	小計						10,942,740 <>の内数	17,009,434 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	エネルギー対策特別会計	内閣府/電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	1,786,206	1,805,607	
	小計						1,786,206 <>の内数	1,805,607 <>の内数	
合計							12,728,946 の内数	18,815,041 の内数	

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子力被災者生活支援の推進					番号	8-②	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	復興特会	復興庁	地域活性化等復興政策費	原子力災害対策に必要な経費	5,633,157	5,772,159	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						5,633,157 の内数	5,772,159 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
合計						5,633,157 の内数	5,772,159 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			原子力災害対策の充実・強化			番号	8-①	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
原子力防災体制等構築事業委託費	<ul style="list-style-type: none"> ・ PAZ・UPZ（原子力災害対策重点区域）外の安定ヨウ素剤の備蓄・緊急配送システムの確立 ・ 資機材の備蓄・配送システムの構築 	● 2	100,195	82,279	△ 17,916	△17,916	<p>【活動指標及び実績】平成29年度に国が備蓄したヨウ化カリウム丸の量は1,300,000/1,300,000であり、目標を達成した。また、国が備蓄したヨウ化カリウム内服ゼリー（16.3mg・32.5mg）の量は47,500/47,500であり、目標を達成した。さらに、原子力防災に関する関係省庁HPへのリンク数は9/5となり、目標を上回った。</p> <p>【定量的な成果目標及び成果実績】原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。そのための成果目標として、「地域防災計画を策定している市町村の数」は平成29年度に121/122を達成した。また、「避難計画を策定している市町村の数」は104/122を達成している。総じて、着実に成果実績を積み上げることができている。</p> <p>政策評価結果を踏まえ、入札情報の具体化・周知等や事業内容等の見直しを図ることで、競争性の確保に努めた。</p> <p>前年度は一般競争入札により競争性の確保に努めたが、政策評価結果を踏まえ、入札公告に関する情報の提供や仕様書の見直し等を行い、さらなる競争性の確保を行ったことで前年度の当初予算額と比べて概算要求額を削減した。</p>	
合計			100,195	82,279	△ 17,916			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			原子力被災者生活支援の推進				番号	8-②	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額 (削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	<p>帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理などを行うこと、帰還困難区域の入域管理を行う。</p> <p>また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の（広域的な）公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を特定復興再生拠点の設定に対応しつつ行うとともに、当該区域の入域管理や避難指示対象住民をはじめとする被災者の生活再建に関する調査・研究等を行う。</p>	●	1	5,633,157	5,772,159	139,002	△ 217,670	<p>【定量的指標】 帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理等の実施日数 【目標値】 365日 【実績値】 平成29年度は365日実施した。</p> <p>【定量的指標】 入域を希望する住民、復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等の実施日数 【目標値】 365日 【実績値】 平成29年度は365日実施した。</p> <p>【定量的指標】 入域を希望する住民の一時立入り実施日数 【目標値】 — 【実績値】 平成29年度は217日実施した。</p> <p>【定量的指標】 帰還困難区域へ立ち入った住民数 【目標値】 — 【実績値】 平成29年度の37,323人の立ち入りがあった。</p> <p>【定量的指標】 帰還困難区域へ立ち入った住民の世帯数 【目標値】 — 【実績値】 平成29年度の17,242世帯の立ち入りがあった。</p> <p>本事業により、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民や当該区域内の公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保できており、①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等に寄与している。引き続き、帰還困難区域の入域管理を適切に実施することで、安全な入域を確保していくとともに、より効率的な予算の執行に努めていく。</p> <p>常磐線全線開通と常磐線IC開通に伴うスクリーニング場の新設や、特定復興再生拠点の整備に伴う有人管理ゲート新設による人件費等の増加があるものの、既存の有人管理ゲートやスクリーニング場における人件費等の費用を効率化することで、全体として予算規模の適正化を図った。</p>	
合計			5,633,157	5,772,159	139,002	△ 217,670			